

## 愛労連 2020 国民春闘 闘争宣言(案)

本日、私たちは臨時大会を開催し、愛労連の総力を結集して2020国民春闘を全力でたたかう方針を確立した。その柱となるたたかいは、すべての労働者の賃上げと底上げ、全国一律最低賃金制度と最低賃金1500円の実現、安倍働き方改革を許さず、長時間労働の解消と非正規労働者の均等待遇の実現、消費税5%への減税、全世代型社会保障の名による社会保障改悪を許さず国の責任で充実させること、中東での戦争を許さず無謀な自衛隊派兵を止めさせること、安倍9条改憲を許さず汚職と腐敗、墮落に満ちた安倍政権を退陣に追い込むこと、あらゆるとりくみを通じて仲間を増やし組織を拡大することである。

大企業は、空前の利益を上げ449兆円の莫大な内部留保をため込んだが、労働者や下請企業への恩恵はなく実質賃金は大きく下がっている。トヨタ自動車は、今年度の営業利益を2兆4000億円見込んでいるが、利益のわずか1%を下請け工賃の引き上げに回すだけで24万人の労働者に月額8000円、年間10万円の賃上げが可能になる。トヨタが利益を独占し、昨年に続いて春闘のベースアップ額も非公開にし春闘に冷や水を掛けていることは許されない。あわせて、経団連が経労委報告で「全社員を対象とした一律的な賃金要求は適さなくなっている」「業種横並びによる集团的賃金交渉は、実態に合わなくなっている」と主張した。労働者の分断と春闘解体の狙いを認めることはできない。私たちは、賃金と雇用、経済でも財界・大企業が社会的責任を果たすことを求める。

昨年10月から愛知の最低賃金は28円引き上げられ926円に、東京と神奈川では1000円を超えた。愛労連結成以来、全国の仲間と力を合わせて運動してきた大きな成果である。若者が自立して健康で文化的な生活をおくるには時給1500円が必要であることは最低生計費試算結果からも明らかであり、この要求を掲げて運動を強化する。

全国一律最低賃金制度をめぐることは、自民党で最低賃金一元化推進議員連盟がつくられ、この議連の勉強会に全労連の代表が招かれた。さらに、全労連が開催した集会には、野党だけでなく自民党議員も参加してエールが送られた。都市と地方の格差をこれ以上許せば、地方は沈没しかねないという危機感からである。今通常国会での全国一律最低賃金制度の実現めざし、署名や宣伝を旺盛に展開しよう。

現職国会議員の逮捕という事態になったカジノ汚職事件、公職選挙法違反に関わる相次ぐ閣僚の辞任、安倍首相自身は「桜を見る会」問題で、公的行事も税金も私物化しているのに逃げ回り説明責任さえ果たそうとしていない。政治も行政も歪め続けている安倍政権に、これ以上舵取りを続けさせればこの国は壊れかねない。その安倍首相が改憲を語るなど言語道断である。これ以上の生活破壊、民主主義破壊、平和の破壊を許さぬため、安倍暴走政治と正面から対決し退陣に追い込もう。

「8時間働けば、人間らしく暮らすことのできる社会」をめざし、職場でも地域でも共同を広げ2020国民春闘をたたかい抜くことを宣言する。

2020年1月26日

愛知県労働組合総連合第61回臨時大会